



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,574	27.7	1,001	△25.7	1,027	△23.2	458	△49.1
30年3月期第3四半期	6,712	8.3	1,348	△18.3	1,338	△17.1	900	△15.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 476百万円 (△55.8%) 30年3月期第3四半期 1,076百万円 (4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	20.22	-
30年3月期第3四半期	39.62	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	13,406	5,224	39.0	230.94
30年3月期	9,247	5,204	56.3	229.02

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,224百万円 30年3月期 5,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	11.00	11.00
31年3月期	-	0.00	-		
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,350	△4.6	1,268	△22.9	1,243	△27.8	539	△47.3	23.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	24,740,000株	30年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,119,145株	30年3月期	2,014,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	22,678,897株	30年3月期3Q	22,731,332株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の他、米国における政府機関の一部閉鎖への懸念、欧州における英国のBrexitの不確実性やフランスの財政再建をめぐるデモ拡大への懸念等はあるものの、良好な雇用・所得環境による堅調な個人消費が景気を牽引し、好調を維持しました。また、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調を保ちました。しかしながら、米中貿易摩擦を始め米国の保護主義的な通商政策による主要国間での貿易摩擦への懸念などを背景に、世界景気の先行き不透明感は増しており、企業の景況感は悪化傾向にあります。

医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しております。日本においては、平成30年度から実施されている抜本的薬価制度改革では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直しなど、新薬創出を目指す製薬会社に経営的側面から大きなインパクトを与えており、手持ちのパイプライン品目の見直しを迫られるなど、新薬開発の生産性や効率性の向上が求められております。他方、治療満足度の低い疾患や希少疾病用医薬品へのニーズは依然として数多く存在しており、革新性の高い医薬品は待ち望まれております。日本では、希少疾病用医薬品指定制度、先駆け審査指定制度、条件付き早期承認制度も運用されるに至っており、米国、欧州の規制当局も同様に優遇政策を導入しております。このような環境下において、製薬会社は主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速するものと思われま

す。当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。また、上述の医薬品業界の状況を踏まえると、製薬会社は革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発・販売のアウトソーシングを一層加速させることが見込まれます。

以上のような事業環境の下、当社は製薬会社の北米を含むグローバル開発ニーズへの対応力の強化等のために、平成30年4月16日（米国東部標準時）にLINICAL USA, INC.（本社：ニューヨーク州）を通じて米国を本拠にCRO事業を営むAccelovance, Inc.（本社：メリーランド州、現Linical Accelovance America, Inc. 以下「LAA社」）の発行済株式の100%を取得して完全子会社化し、平成31年3月期から連結業績に含めております。

当社は、LAA社の買収後、当社取締役をLAA社の責任者として派遣するなど経営体制の掌握に努めるとともに、上場企業のグループ会社にふさわしい管理体制の整備として、当社既存の米国部門、欧州部門との重複機能の整理・統廃合、米国内拠点の整理、管理部門のマネジャークラスを中心とした余剰人員の整理やシステムの統合などLAA社の今後の事業展開を見据えた積極的なポスト・マージャー・インテグレーション（当初計画した買収後の統合効果を最大化するための統合プロセス）を進めております。

しかしながら、LAA社において、買収当初に契約締結直前での発注の見合わせがあったことや複数件の受託プロジェクトの開発中止などが発生し、その後も新規受託が計画を下回る状況が続いており、当第3四半期連結累計期間において、売上高が予想を大幅に下回る状況となりました。また、拠点の整理、余剰人員の削減やシステムの統合など積極的なリストラクチャリングを進めておりますが、コスト削減効果の発現時期に遅れが生じていることや、リストラクチャリングの進展を加速させるための拠点整理、人員削減に伴う一時的な事業構造改善費用を計上することから利益面でも予想を下回る状況となりました。

一方、日本においても、期初に受託が内定していたものの開発の開始が遅れていた案件で開発の中止が決定した他、当第3四半期に開始予定であった複数案件において、製薬会社の開発計画の見直しにより来期に延期となったこと等から期初に想定していなかった新規案件を深耕し、複数案件を受託したものの挽回するには及ばず、売上高、利益ともに予想を下回りました。

現在の受注状況については、平成31年1月に日本、韓国及び中国の3カ国で実施する大型の国際共同治験を獲得（一部契約締結手続き中）した他、米国やアジア、欧州を含めた国際共同治験案件など多くの新規案件の打診を受けて来期以降の業績に寄与する案件の営業活動が活発化しており、受注残高が大幅に積み上がり始めています。このことは、LAA社の買収によって日本、アジア、米国、欧州で一定規模のグローバル受託体制が整ったことによる営業面での効果が発現し始めたものと考えています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は受託案件の増加に加え、L A A社買収により同社及びその子会社の売上高を取り込んだ結果、8,574百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。一方、営業利益は売上高が前年同四半期比では増加したものの当初の想定を下回ったため、先行的な人材投資による人件費の増加やL A A社買収により同社及びその子会社の売上原価、販売費及び一般管理費を取り込んだ他、L A A社買収に関連して発生した取得関連費用やのれんの償却負担の増加等を吸収できず、1,001百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。経常利益は支払利息が生じる一方、円安により外貨預金等に為替差益が生じたこと等から1,027百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益はL A A社の米国内拠点の整理や余剰人員の整理に関連する一時的な事業構造改善費用を計上したことやL A A社で発生した税務上の繰越欠損金の将来における節税効果を現時点では繰延税金資産として認識できないこと等により458百万円（前年同四半期比49.1%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力で進めた結果、国際共同治験を中心とした受託案件が増加したことに加え、L A A社買収により同社及びその子会社の売上高を取り込んだ結果、売上に貢献いたしました。利益面においては、先行的な人材投資による人件費の増加やL A A社買収により同社及びその子会社の売上原価、販売費及び一般管理費を取り込んだ他、L A A社買収に関連して発生したのれんの償却負担の増加等から減益となりました。この結果、売上高は7,819百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は1,938百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

②育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、新薬発売後の臨床研究を中心とした案件の受注により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は755百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は269百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,158百万円（45.0%）増加し、13,406百万円となりました。これは、主に売掛金やのれんの増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,139百万円（102.4%）増加し、8,182百万円となりました。これは、主に短期借入金、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19百万円（0.4%）増加し、5,224百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加する一方、自己株式が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図って参ります。

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年11月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成31年2月14日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成30年3月期末の受注残高に比べ平成31年2月14日時点の受注残高は34.1%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。具体的には、上記のとおり、平成31年1月に日本、韓国及び中国の3カ国で実施する大型の国際共同治験を獲得（一部契約締結手続き中）した他、米国やアジア、欧州を含めた国際共同治験案件など多くの新規案件の打診を受けて来期以降の業績に寄与する案件の営業活動が活発化しており、受注残高が大幅に積み上がり始めています。LAA社の買収によって日本、アジア、米国、欧州で一定規模のグローバル受託体制が整ったことによる営業面での効果をさらに強化してまいります。

(注) CRA (Clinical Research Associate) とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律)その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視(モニタリング)する担当者のことをいいます。

表. 受注残高の推移

(単位: 百万円)

	平成30年 3月期末 (A)	平成31年3月期		増減率% (B-A)/A	
		第3四半期末	平成31年2月 14日時点(B)		
受注残高	12,692	14,696	17,018	34.1	
内訳	中外製薬	3,674	3,916	3,773	2.7
	エーザイ	1,685	1,156	3,384	100.9
	小野薬品工業	2,817	2,459	2,815	△0.1
	武田薬品工業	350	272	258	△26.2
	その他	4,164	6,891	6,786	63.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173,058	5,102,042
売掛金	1,343,895	1,891,909
前払費用	92,534	143,496
立替金	279,722	532,522
その他	197,828	280,307
貸倒引当金	△262	△36,421
流動資産合計	7,086,776	7,913,857
固定資産		
有形固定資産	106,055	140,367
無形固定資産		
のれん	1,049,063	4,358,838
その他	188,684	142,359
無形固定資産合計	1,237,747	4,501,198
投資その他の資産		
差入保証金	419,404	436,660
その他	397,456	414,177
投資その他の資産合計	816,861	850,838
固定資産合計	2,160,663	5,492,405
資産合計	9,247,440	13,406,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	139,968	419,976
未払金	352,967	549,546
未払費用	191,106	318,222
未払法人税等	266,466	257,238
未払消費税等	75,280	96,154
前受金	469,905	748,634
預り金	1,086,893	523,407
賞与引当金	172,814	101,224
その他	31,076	69,449
流動負債合計	2,786,477	4,463,852
固定負債		
長期借入金	793,472	3,208,488
退職給付に係る負債	420,889	477,484
その他	41,926	32,356
固定負債合計	1,256,288	3,718,328
負債合計	4,042,766	8,182,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	5,396,674	5,605,351
自己株式	△402,427	△609,536
株主資本合計	5,281,290	5,282,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	2,111
繰延ヘッジ損益	△5,228	—
為替換算調整勘定	△52,288	△43,015
退職給付に係る調整累計額	△20,979	△17,872
その他の包括利益累計額合計	△76,616	△58,777
純資産合計	5,204,674	5,224,081
負債純資産合計	9,247,440	13,406,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,712,459	8,574,892
売上原価	4,101,097	5,566,400
売上総利益	2,611,362	3,008,491
販売費及び一般管理費	1,263,191	2,006,889
営業利益	1,348,170	1,001,602
営業外収益		
受取利息	384	1,059
為替差益	—	45,428
その他	1,091	—
営業外収益合計	1,476	46,487
営業外費用		
支払利息	3,312	10,482
為替差損	190	—
投資有価証券評価損	7,558	7,621
その他	245	2,548
営業外費用合計	11,306	20,653
経常利益	1,338,340	1,027,436
特別損失		
事業構造改善費用	—	72,094
特別損失合計	—	72,094
税金等調整前四半期純利益	1,338,340	955,342
法人税、住民税及び事業税	418,265	495,803
法人税等調整額	19,505	882
法人税等合計	437,771	496,686
四半期純利益	900,569	458,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	900,569	458,656

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	900,569	458,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,762	230
繰延ヘッジ損益	—	5,228
為替換算調整勘定	173,784	9,272
退職給付に係る調整額	711	3,106
その他の包括利益合計	176,257	17,838
四半期包括利益	1,076,826	476,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076,826	476,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。